

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・R1年度)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	産業建設部	
	17008	空家等対策事業		課名	都市整備課 住まい推進G	
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上		財務科目	会計	01:一般会計
	基本施策	02:住環境の向上			款	08:土木費
	施策の方向	03:空き家の対策・利活用			項	05:住宅費
戦略プロジェクト	-		目		01:住宅管理費	
事業予定期間	H 29 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法、亀山市空家等対策の推進に関する条例			

② 目的・概要	対象	空家所有者
	目的	管理不全状態の空家や特定空家など、周辺環境に悪影響を及ぼす空家に対し、助言・指導や必要な措置を行うことにより、住環境の向上を図る。
概要	特定空家等の適否や措置方針を協議する空家等対策協議会の運営を行うとともに、特定空家等に対し適切な措置を講ずる。また、空家対策の基礎となる空き家データベースの更新を行う。	

		平成29年度	平成30年度	令和元年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○空家対策協議会の運営 ○適正管理に関する助言、指導等 ○緊急安全措置等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○空家対策協議会の運営 ○適正管理に関する助言、指導等 ○緊急安全措置等の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○空家対策協議会の運営 ○適正管理に関する助言、指導等 ○緊急安全措置等の実施 ○空家データベースの更新 	
	年度実績	空家等対策協議会を3回開催 特定空家等8件、管理不全状態の空家等17件を認定 特定空家等2件の解決、管理不全状態の空家等1件の解決をし、その他解決に向けて指導中	空家等対策協議会を1回開催 特定空家等2件(合計4件)の解決、管理不全状態の空家等2件(合計3件)の解決をし、その他解決に向けて指導中		
事業費	計画額	事業費	800千円	1,000千円	1,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	760千円	900千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	177千円	270千円	
		国庫支出金			
県支出金					
地方債					
その他					
人件費	一般財源	760千円	900千円	0千円	
	総人件費 ②	3,662千円	3,892千円		
	一般職員	3,662千円	3,892千円		
	所要人員	0.50	0.50		
	臨時職員等	0千円	0千円		
総コスト(①+②)		3,839千円	4,162千円		
受益者負担率		0.0%	0.0%		

			平成29年度	平成30年度	令和元年度
④ 指標	①	名称 空家等対策協議会の開催件数	計画値 4	4	4
			実績値 3	1	
			単位 回	回	回
②	名称 行政指導に対する改善率 改善件数/指導件数(改善中の空家を除く)	計画値 100	100	100	
		実績値 100	50		
		単位 %	%	%	
③	名称	計画値			
		実績値			
		単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <p>耐震性のないものについては、木造住宅耐震化事業により、耐震工事費の補助や除却工事費の補助の利用へ誘導する。銀行の空家ローン等を勧める。空家所有者等に対して、事業の周知及び情報発信を行う。</p>
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <p>木造の空き家については、耐震事業の支援施策の利用へ誘導した。また、空き家所有者に対して、各種補助制度の説明等、事業の周知を行うとともに、直接空き家所有者へ情報伝達できる方策を検討した。</p>

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>未改善の特定空家6件と管理不全状態の空家等16件の所有者に改善指導を行った。</p>	<p>B</p> <p>まずまず実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>特定空家等2件と管理不全状態の空家等2件の改善(除却)が完了した。残りの特定空家4件についても、除却の方向で検討を進めていただいております、住環境の向上につながった。</p>	<p>B</p> <p>まずまず成果を得た</p>

⑦ 今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>所有者に改善の意思があっても、金銭面で修繕や除却までの時間がかかっている。空き家は常に増加傾向にあり、空き家状況の把握が重要である。</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>金銭面での支援策として、木造住宅耐震化事業による耐震工事費の補助や除去工事費補助の利用を紹介する。面的な調査にて、空き家状況の把握を行い所有者に対して空き家の活用や空き家に対する補助制度などを周知する。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>特定空家等と管理不全状態の空家等の除却が期待できる。</p>	
対応時期		令和元年度	

【1次評価者】	産業建設部 都市整備課 住まい推進グループリーダー 橋場 徹廣
【最終評価者】	産業建設部 都市整備課長 草川 保重

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動	A	B			
	成果	B	B			